

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 一般社団法人スマート・テロワール協会

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の小布施町の人口：10702人、将来：9578人（2030年）、8230人（2045年）（平成30年推計）
- 小布施町の総合計画に示された将来目標 現状：11,074人（2010年）→目標：12,000人（2020年）
- 小布施町の環境分野の上位計画の将来目標 町内のクリーンエネルギーを活用し、低炭素型社会を目指す。

②具体的なアクション

未利用資源の利用による経済的自立→森・陽光・耕地・廃棄物の活用による経済的自立 10年後自給率50% 地域住民
 美食革命→地域住民の消費活動（おいしい×高品質＝適正価格）を地域の生産活動がリード 主に域内農業畜産分野
 遊休農地等の耕畜化と田んぼの転換→「Envision～2050年の農村都市計画」を作成し、共同体である農村の未来像を見える化し共有する。実証展示園のゾーニングを共有する。

多様なWay of Lifeの創造 暮らし方や健康的で豊かな生活空間の創造、景観は戦略の適否の表象（健康住宅・地域交通、道空間での実証）
 全員参加の共同体 農村景観をつくる「公」の開発 事業を推進する人材の育成と中間広域組織（例：ポर्टランドMETRO）

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位	
環境	遊休農地が減少する（事業1、2.関連）	耕作放棄地面積の減少	15	14		ha	
	遊休農地が減少する（事業1、2.関連）	田んぼの畑作（牧畜）転換の面積の増大	2	3		ha	
	エネルギーの地産地消が進む（事業1、2.関連）	農地を利用した発電量(家1軒分)	0	15		kW	
	CO2排出量が減少する（事業1.関連）	未高気密住宅（モデルハウス）の数	0	1		軒	
	CO2排出量が減少する（事業1.関連）	電気バスの実証実験	0	2		ヶ月	
	CO2排出量が減少する（事業1.関連）	住宅の省エネ基準適合率の向上	全数を次年度調査				
	地域資源が活用され循環する	未利用剪定枝の減少（リンゴ、栗）	475	450		t	
経済	資源の地域内循環（事業1、2.関連）	農たい肥を利用する農家・ワイナリー数	全数を次年度調査				
	資源の地域内循環（事業2.関連）	エディブルガーデン数	0	10		箇所	
	エネルギー費の地域内循環（事業1.関連）	再生可能エネルギーによる売電費用	200	210		kW	
	耕作放棄地での日本酒生産量（事業2.関連）	日本酒の生産量（750ml）	300本	600本		本	
	新規の地域加工品の売り上げ（事業2.関連）	長野市内の実験店舗での売上	0	1,000万		円	
	新技術・サービスの活用	グリーンスローモビリティ）導入実績数	0	4		地域	
社会	組織の横連携（事業3.関連）	プロジェクト推進室の設置	0	1		室	
	中核人材の育成（事業3.関連）	防災時の中核人材、重機オペレーター育成数	111	160		人	
	中核人材の育成（事業3.関連）	森林に関わる建築関係の人材育成	0	10		人	
	CASによる評価（事業3.関連）	町の豊かさ指標の作成（ヴィレッジアプライザル）	0	10		項目	

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

短期目標は、小布施町をコア・フィールドに設定し、地域の前提条件やスケールから把握した現状の課題としての数値をから、事業の推進によって増大・減少可能な具体的に実現数値を算出する。例えば、エネルギー自給率は、域内エネルギーの地産地消としてRE100を長期目標値とするが、現状域内の発電所が10%の電気を生み出している。残り90%を集落内ソーラー発電や既存社会ストックの住宅が高断熱化された場合の省エネ化によって圧縮される消費電力などを積み上げることで、RE100を達成していく。これを、他地域展開していくことを目的とし、小布施町内でモデルケースを実施していく。これにより、環境、経済、社会が相互に影響をしながら高まっていくことを想定している。他にも遊休農地の耕畜転換や地域交通の事業でも、現状の数値を把握したうえで具体的実現に向けた目標設定を行うこととする。

①目指すべき姿

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

信州スマートテロワール：長野県における自給圏の姿

→ **農業を核とした自立（自律）分散型農村による共（競）創ネットワーク**

- テロワールとは
 ただの自然ではない：地元の人によって、使用される土地のこと
 ただの農地ではない：農業的な適性（土壌、気候、地形など）や農業技術の良し悪しの観点から考察される特定地域の土地のこと
 ただの地元産ではない：そこで産出され・加工される農産物・食品・飲料が、その土地（農地、農村、地域）を表現する。景観やライフスタイル、味わい、消費モデル。
- 「スマート（賢明な・洗練された・活発）」な「テロワール」とは
 日本全体で、人口30～40万人規模の「農村地域経済圏」を定め、「スマート」（賢明+洗練+活発）に「テロワール」を実現する「美しく・個性的で・豊かな地域自給圏」を創造していくこと。

→ 美食革命、地産地消、未利用資源の経済的自立、全員参加の共同体、耕畜連携・畑作輪作、地域内加工消費農村、地域認証、景観をつくる「公」の開発、インプロビゼーション、コミュニティアントレプレナー、新しいCivi IHeartの創造、Envision-100年後の農村計画図、災害に対するレジリエンス（回復力）、健康価値（Health Capital）の増大（投資）、多様なWay of Life、エコチェーン（廃棄物の資源化）、FootPrintの減少

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	エネルギー自給率、電化率（RE100）	域内エネルギー自給率	10	15	2030年	50	%
	遊休農地が減少する（北信全体）	北信の耕作放棄地面積			2030年	0	ha
	遊休農地が減少する（北信全体）	北信の牧畜面積の増加			2050年	500	ha
	CO2排出量が減少する	排出量（主に車・住宅関連）の減少	全数を次年度調査				
	行動が変わる	県産材を利用した住宅数の増大	全数を次年度調査				
	健康増進	健康住宅の数の増大					
経済	エネルギーの地産地消	小布施町のエネルギー代金の流出抑制	18億	17億	2030年	1億	円
	加工を前提とした農地の拡充	加工事業者と結びついた森林・農地での売上	0	100万	2030年	2000万	円
	電気を生み出す農地の拡充	地域内売電収入	0	10万	2025年	1400万	円
	家を含めた健康産業への投資の拡大	民間投資の流出額の減少	25億	24億	2030年	12億	円
	廃棄物の量が減少する	ごみ処理費用の減少	7,000万	6500万	2050年	3500万	円
	住宅の省エネ率	エネルギー消費量の圧縮	100	98	2030年	50	%
社会	人口減少に対応した適正規模設計	Envisionの作成	0	1	2030年	15	地域
	組織の自立展開	インカム事業を運営しながら拡大する	0	1	2030年	15	地域
	CASによる評価（ヴィレッジアプライザル）	町の豊かさ指標の定期観測（継続）	経年計測を設定				